

令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年9月30日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6476-7051

四半期報告書提出予定日 令和2年9月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	62	52.2	112		128		133	
2年3月期第1四半期	131	33.6	76		79		376	

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 129百万円 (%) 2年3月期第1四半期 394百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	1.99	
2年3月期第1四半期	6.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第1四半期	1,881	1,059	55.6	15.59
2年3月期	1,832	1,083	58.2	16.08

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 1,046百万円 2年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		0.00	0.00
3年3月期					
3年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大が国内外経済に大きく影響を与えており、現段階において合理的に算定・予想することが困難であると判断したことから記載しておりません。今後、状況が収束し、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	68,013,244 株	2年3月期	66,513,244 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	株	2年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	67,120,936 株	2年3月期1Q	56,013,244 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発令され、経済活動が大きく制限されるなか企業収益は急速に減少し極めて厳しい状況に陥りました。緊急事態宣言が解除された後も、雇用・所得環境の悪化は続いており、個人消費や企業収益の回復も先行きの見えない不透明な状態となっております。また、海外においても新型コロナウイルス感染症の拡大は収束の兆しもないまま更に拡大を続けており、経済活動への影響も予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要事業である不動産業界では、緊急事態宣言以降、営業活動自粛や移動制限により物件の実査や売買交渉、意思決定が滞ったこと、市況の先行き不透明感から様子見姿勢が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、当第1四半期累計期間より、新型コロナウイルスをはじめ、感染予防対策用の除菌水の卸売事業を開始しております。

また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大や異常気象による自然災害をはじめ世界中で様々な災害の発生が報じられ、それらの災害によってもたらされる二次災害として、自然環境への影響も問題視されており、可搬型蓄電池、顔認証型検温システム等の販売事業を開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62百万円（前年同四半期比52.2%減）、営業損失は112百万円（前年同四半期は76百万円の営業損失）、経常損失は128百万円（前年同四半期は79百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円（前年同四半期は376百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産売上及びゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は62百万円（前年同四半期比52.2%減）、セグメント損失（営業損失）は115百万円（前年同四半期は83百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は3百万円（前年同四半期比53.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期53.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、48百万円増加し、1,881百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が40百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、73百万円増加し、822百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ18百万円、44百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、24百万円減少し、1,059百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ53百万円増加したものの親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が133百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の今後の行方が予測できないことに加え、都市封鎖や外出自粛などにより経済活動が急速に落ち込み、先行きの見通しが非常に困難な状況であります。

このような状況のため、令和3年3月期の連結業績予想については、現時点において新型コロナウイルスの影響等、合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,075	88,114
売掛金(純額)	6,145	6,523
たな卸資産	3,738	43,741
販売用不動産	90,475	91,575
前渡金	15,600	—
短期貸付金	27,000	30,000
その他	24,549	59,556
流動資産合計	261,585	319,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,238	70,181
土地	538,255	538,255
その他(純額)	113,064	114,456
有形固定資産合計	722,558	722,893
無形固定資産		
のれん	651,983	642,114
その他	142	142
無形固定資産合計	652,126	642,257
投資その他の資産		
投資有価証券	537	537
その他	195,761	196,169
投資その他の資産合計	196,299	196,707
固定資産合計	1,570,984	1,561,858
資産合計	1,832,569	1,881,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294	6,656
短期借入金	480,000	498,100
1年内返済予定の長期借入金	19,467	19,467
未払金	34,415	12,675
未払法人税等	7,122	6,237
前受金	30,164	29,412
その他	31,551	61,099
流動負債合計	604,015	633,648
固定負債		
長期借入金	52,570	96,594
繰延税金負債	87,247	87,247
その他	5,209	4,800
固定負債合計	145,027	188,641
負債合計	749,042	822,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,185,296	3,238,546
資本剰余金	3,050,283	3,103,533
利益剰余金	△5,187,936	△5,321,304
株主資本合計	1,047,643	1,020,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,753	25,675
その他の包括利益累計額	21,753	25,675
新株予約権	14,130	12,630
純資産合計	1,083,527	1,059,080
負債純資産合計	1,832,569	1,881,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	131,067	62,657
売上原価	43,498	10,197
売上総利益	87,568	52,460
販売費及び一般管理費	164,075	165,178
営業損失(△)	△76,507	△112,717
営業外収益		
受取利息	—	499
受取配当金	—	2,982
その他	276	—
営業外収益合計	276	3,482
営業外費用		
支払利息	1,976	15,571
支払手数料	951	4,016
その他	32	—
営業外費用合計	2,959	19,588
経常損失(△)	△79,191	△128,822
特別損失		
貸倒引当金繰入額	293,438	—
特別損失合計	293,438	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△372,629	△128,822
法人税等	3,789	4,545
法人税等調整額	436	—
四半期純損失(△)	△376,855	△133,368
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△376,855	△133,368

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△376,855	△133,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,331	3,922
その他の包括利益合計	△17,331	3,922
四半期包括利益	△394,186	△129,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394,186	△129,446
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保のために事業資金の有益な活用及び徹底したコスト管理を行うことで対応してまいります。

当社グループは、以下の収益貢献と運転資金の管理を行い、上記状況の早期脱却を図ってまいります。

(1) 既存事業

国内不動産事業におきましては、引き続き、1棟50万円～100万円程度の中古アパートメント等の小型物件を仕入れ、コンバージョンした上で資産運用不動産として業者に売却いたします。

また、収益不動産用地を取得し、新築アパートメントを建築後または建築中に売却いたします。土地取得資金と建築費用の総額で100万円程度を想定しております。本事業スキームにおける期間は、1物件当たりの取得から売却までのサイトを1ヶ月～6ヶ月を想定しております。

鳥取カントリー倶楽部につきましては、当期も営業努力による、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

(2) 新規事業

令和元年12月27日開示の「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期(2) 調達する資金の用途」に記載の新規事業からの収益の獲得を目指してまいります。ただし、新型コロナウイルスの世界的な流行による社会・経済活動への影響もあることから、投資先・投資時期等を再検討することも視野に入れながら、事業を進めてまいります。

また、当期より、新型コロナウイルスをはじめ、感染予防対策用の除菌水の卸売事業に取り組んでまいります。

(3) 財務の安定化

業務効率化による諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、これまでの貸付金等の個別債権の早期回収を図ると共に、新株予約権の行使等、必要に応じて新たな資金調達を検討することで財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,250千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,238,546千円、資本準備金が3,103,533千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,067	—	—	131,067	—	131,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,500	6,500	△6,500	—
計	131,067	—	6,500	137,567	△6,500	131,067
セグメント利益又は損失(△)	△83,007	—	6,500	△76,507	—	△76,507

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,657	—	—	62,657	—	62,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,000	3,000	△3,000	—
計	62,657	—	3,000	65,657	△3,000	62,657
セグメント利益又は損失(△)	△115,717	—	3,000	△112,717	—	△112,717

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

令和2年7月1日以降、前期発行の新株予約権の行使がありました。

このことにより、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	3,000,000	71,013,244	106,500	3,345,046	106,500	3,210,033

なお、令和2年8月7日開催の第28回定時株主総会決議により、発行可能株式総数が280,000,000株となっております。